

事務事業評価表

施策名	0202	小・中学校教育の充実
-----	------	------------

【事業類型】			【事業概要シート作成有無】			【事務事業評価の視点】		
1	職員人件費のみの事業	新規・拡充・その他の見直し NO 事業概要シート【不要】 YES 事業概要シート【必要】	事業概要シート作成有無			【事務事業評価の視点】 妥当性（市の関与） a…市が実施することが妥当である b…見直す余地がある c…市が実施する緊急性が認められない 有効性（施策貢献度） a…施策への貢献度が高い b…施策への貢献度が著しく高いとはいえない c…成果の向上が見込まれない 効率性（コスト） a…コストを見直す余地がない b…検討する余地がある		
2	国の法令に基づいて実施する事務（生活保護、賦課徴収事務、年金事務、戸籍・住基台帳事務、選挙事務、広域組合の負担金などの市の裁量が及ばない事務）							
3	負担金のみの事業（イベント等の実行委員会への負担金を除く）							
4	組織や職員を管理するための内部事務管理事務（財務事務、人事管理事務、企画事務、議会事務など）							
5	施設の維持管理費のみの事業（光熱水費や法定の保守点検委託料など。施設の修繕料）							
6	施設を維持管理するための運営業務（施設やそれに付随する車両等の運転業務委託、公園などの管理業務、清掃委託）							
7	課内事務を行う上で必要となる事務的経費のみで構成される事業（条例委員の報酬、旅費、需要費、役務費のみで構成）							
8	団体等への負担金及び補助金が予算の大半を占めるもの・・・補助金は、補助金要綱及び補助金等のあり方に関するガイドラインにおいて精査されている。							
9	ハード事業で、中長期の年度計画（事業費含む）を策定し認められた事業							
10	ハード事業1,000万円未満、ソフト事業100万未満（事業類型1～9以外）							
11	ハード事業1,000万円以上、ソフト事業100万円以上（事業類型1～9以外）							

NO	事業名	担当課	60	事業期間		根拠法令 要綱等	事業 類型	妥当性	有効性	効率性	総合評価	事業費（千円）			人件費（千円）		主な指標	単位	R 5		R 6	R 7	事業の方向性	概要 シート
		課長		開始	終了							R 5 決算	R 6 予算	R 7 見込	R 5 決算	R 6 予算			計画	実績	計画	計画		
		担当者																						
1	小学校管理事業	学校教育課 堺 邦寿 前山 知也	各学校へ予算を配当するなど、適正な教育環境の維持管理を行う。			学校教育法第5条	4	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	157,623	158,885	138,930	799	747	児童数	人	6,308	6,361	6,416	6,354	現状維持	無
2	小学校災害共済給付事業	学校教育課 堺 邦寿 山田 雄大	各学校から提出される災害報告書等をもとに、独立行政法人日本スポーツ振興センターに請求を行い、給付の対象となった災害給付金を当該児童の保護者に支給する。			学校教育法第5条	11	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	5,910	6,009	5,927	733	727	災害共済給付件数	件	466	758	466	466	現状維持	有
3	小学校教材等整備事業	学校教育課 堺 邦寿 前山 知也	各小学校が工夫を凝らした教材整備ができるよう、校長の裁量で多様な教材の中から適切な教材を選定し整備する。			教育基本法、学校教育法、理科教育振興法、学校図書館法	11	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	73,744	49,187	33,063	364	364	学校図書整備費	千円	4,500	4,489	6,500	6,500	現状維持	有
4	小学校就学援助事業	学校教育課 堺 邦寿 坂口 美穂子	新入学用品費、学用品費、通学用品費、通学費、修学旅行費、校外活動費、学校給食費及び医療費を援助する。			教育基本法第4条、学校教育法第19条、大村市就学援助要綱	11	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	57,405	60,952	64,104	1,478	1,504	認定者数	人	855	780	855	855	現状維持	有
5	中学校管理事業	学校教育課 堺 邦寿 前山 知也	各学校へ予算を配当するなど、適正な教育環境の維持管理を行う。			学校教育法第5条	4	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	83,950	83,748	79,177	797	747	生徒数	人	2,951	3,018	3,041	3,090	現状維持	無
6	中学校災害共済給付事業	学校教育課 堺 邦寿 山田 雄大	各学校から提出される災害報告書等をもとに、独立行政法人日本スポーツ振興センターに請求を行い、給付の対象となった災害給付金を当該生徒の保護者に支給する。			学校教育法第5条	11	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	2,781	2,859	2,894	733	727	災害共済給付件数	件	220	460	220	220	現状維持	有
7	中学校教材等整備事業	学校教育課 堺 邦寿 前山 知也	各小学校が工夫を凝らした教材整備ができるよう、校長の裁量で多様な教材の中から適切な教材を選定し整備する。			教育基本法、学校教育法、理科教育振興法、学校図書館法	11	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	18,794	38,876	20,206	364	364	学校図書整備費	千円	3,000	2,990	4,500	4,500	現状維持	有
8	中学校就学援助事業	学校教育課 堺 邦寿 坂口 美穂子	新入学用品費、学用品費、通学用品費、通学費、体育実技用具費、修学旅行費、校外活動費、学校給食費及び医療費を援助する。			教育基本法第4条、学校教育法第19条、大村市就学援助要綱	11	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	51,233	58,489	57,823	1,478	1,504	認定者数	人	476	454	476	476	現状維持	有

施策名	0202	小・中学校教育の充実
-----	------	------------

【事業類型】	【事業概要シート作成有無】	【事務事業評価の視点】
1 職員人件費のみの事業 2 国の法令に基づいて実施する事務（生活保護、賦課徴収事務、年金事務、戸籍・住基台帳事務、選挙事務、広域組合の負担金などの市の裁量が及ばない事務） 3 負担金のみの事業（イベント等の実行委員会への負担金を除く） 4 組織や職員を管理するための内部事務管理事務（財務事務、人事管理事務、企画事務、議会事務など） 5 施設の維持管理費のみの事業（光熱水費や法定の保守点検委託料など。施設の修繕料） 6 施設を維持管理するための運営業務（施設やそれに付随する車両等の運転業務委託、公園などの管理業務、清掃委託） 7 課内事務を行う上で必要となる事務的経費のみで構成される事業（条例委員の報酬、旅費、需要費、役務費のみで構成） 8 団体等への負担金及び補助金が予算の大半を占めるもの・・・補助金は、補助金要綱及び補助金等のあり方に関するガイドラインにおいて精査されている。 9 ハード事業で、中長期の年度計画（事業費含む）を策定し認められた事業 10 ハード事業1,000万円未満、ソフト事業100万円未満（事業類型1～9以外） 11 ハード事業1,000万円以上、ソフト事業100万円以上（事業類型1～9以外）	新規・拡充、その他の見直し NO 事業概要シート【不要】 YES 事業概要シート【必要】	【事務事業評価の視点】 妥当性（市の関与） a…市が実施することが妥当である b…見直す余地がある c…市が実施する緊急性が認められない 有効性（施策貢献度） a…施策への貢献度が高い b…施策への貢献度が著しく高いとはいえない c…成果の向上が見込まれない 効率性（コスト） a…コストを見直す余地がない b…検討する余地がある ＜総合評価＞ A…計画通りに事業を進めることが適当 B…事業の進め方の改善検討 C…事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 D…事業の抜本的見直し、休・廃止の検討

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額																								
NO	事業名	担当課	60	事業期間		根拠法令 要綱等	事業 類型	妥当性	有効性	効率性	総合評価	事業費（千円）			人件費（千円）		主な指標	単位	R 5		R 6	R 7	事業の方向性	概要 シート
		R 5										R 6	R 7	R 5	R 6	計画			実績	計画	計画			
		担当者		開始	終了							決算	予算	見込	決算							予算		
9	子ども読書活動推進事業	学校教育課 堺 邦寿 入口 瞬	学校司書を常駐させ、蔵書整備や学習センターとしての機能の充実等、本と子どもをつなぐ取組を実施する。また、学校図書館ネットワークシステムを活用し、利用しやすい図書室づくりを行う。	平成24年度			11	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	23,653	24,940	27,230	1,454	1,454	学校司書の人数	人	15	15	15	15	現状維持	有
10	英語力向上対策事業	学校教育課 堺 邦寿 清水 ほだか	12名のALT（英語指導助手）を市内全小・中学校へ配置し、英会話による授業や英語活動を行う。	平成13年度			11	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	52,318	54,611	59,311	2,182	2,182	ALTの年間活用総授業時数の割合	%	80.0	67	80.0	80.0	現状維持	有
11	特別支援教育推進事業	学校教育課 堺 邦寿 高橋 利昌	特別支援学級設置校と委託契約を結び、活動費や消耗品費等に充て、教育活動を支援する。特別支援教育講演会を開く。			学校教育法第75条	10	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	714	803	794	2,909	2,909	特別支援学級担任研修会開催回数	回	5	4	4	4	現状維持	無
12	就学時健康診断事業	学校教育課 堺 邦寿 板谷 真智子	次年度、就学予定児童の保護者へ通知し、各小学校区ごとに9月末～11月初旬にかけて、心身の状況を把握する就学時健康診断を行う。			学校保健安全法第4条・第5条 学校保健安全法施行令第1条	10	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	364	447	539	2,909	2,909	就学時健康診断受診者数	人	1,039	1,039	1,015	1,050	現状維持	無
13	教員補助員派遣事業	学校教育課 堺 邦寿 田下 寛正	支援を要する児童生徒の在籍する学校や学級、また新入学児童が100名を越す大規模校に補助員を配置する。				11	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	62,206	84,858	104,163	2,182	2,909	補助員の配置校数	校	17	16	17	17	拡充	有
14	就学教育相談事業	学校教育課 堺 邦寿 板谷 真智子	就学児童の障害の種類や程度について実態を把握するとともに、保護者の悩みや不安、要望等について就学相談を行う。			学校保健安全法第12条	11	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	5,823	7,188	7,867	3,752	3,272	就学相談業務回数	回	250	339	250	300	現状維持	有
15	学校経営研究事業	学校教育課 堺 邦寿 上野 とも子	学級経営・指定研究・総合学習・特別活動の4分野について、学校長と委託契約を結び、学校の実状に合わせた特色ある学校経営の推進を図る。				11	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	5,992	5,848	5,949	807	787	児童生徒数	人	9,376	9,376	9,457	9,457	現状維持	有
16	教職員研修事業	学校教育課 堺 邦寿 清水 ほだか	小学校教育研究会・中学校教育研究会・校長会・教頭会に対し、委託契約を結び研修の助成を行う。				10	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	45	45	45	5,090	5,818	教職員・管理職員数	人	606	607	620	620	現状維持	無

【事業類型】	【事業概要シート作成有無】	【事務事業評価の視点】
1 職員人件費のみの事業 2 国の法令に基づいて実施する事務（生活保護、賦課徴収事務、年金事務、戸籍・住基台帳事務、選挙事務、広域組合の負担金などの市の裁量が及ばない事務） 3 負担金のみの事業（イベント等の実行委員会への負担金を除く） 4 組織や職員を管理するための内部事務管理事務（財務事務、人事管理事務、企画事務、議会事務など） 5 施設の維持管理費のみの事業（光熱水費や法定の保守点検委託料など。施設の修繕料） 6 施設を維持管理するための運営業務（施設やそれに付随する車両等の運転業務委託、公園などの管理業務、清掃委託） 7 課内事務を行う上で必要となる事務的経費のみで構成される事業（条例委員の報酬、旅費、需要費、役務費のみで構成） 8 団体等への負担金及び補助金が予算の大半を占めるもの・・・補助金は、補助金要綱及び補助金等のあり方に関するガイドラインにおいて精査されている。 9 ハード事業で、中長期の年度計画（事業費含む）を策定し認められた事業 10 ハード事業1,000万円未満、ソフト事業100万円未満（事業類型1～9以外） 11 ハード事業1,000万円以上、ソフト事業100万円以上（事業類型1～9以外）		妥当性（市の関与） a・・・市が実施することが妥当である b・・・見直す余地がある c・・・市が実施する緊急性が認められない 有効性（施策貢献度） a・・・施策への貢献度が高い b・・・施策への貢献度が著しく高いとはいえない c・・・成果の向上が見込まれない 効率性（コスト） a・・・コストを見直す余地がない b・・・検討する余地がある
		＜総合評価＞ A・・・計画通りに事業を進めることが適当 B・・・事業の進め方の改善検討 C・・・事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 D・・・事業の抜本的見直し、休・廃止の検討

NO		事業名		担当課	60	事業期間		根拠法令 要綱等	事業 類型	妥当性	有効性	効率性	総合評価	事業費は当初・繰越・補正予算の合計額						主な指標	単位	R 5		R 6	R 7	事業の方向性	概要 シート
				担当者										事業費（千円）			人件費（千円）					計画	実績	計画	計画		
						R 5	R 6							R 7	R 5	R 6											
						決算	予算							見込	決算	予算											
25	小中学校連携・一貫事業	学校教育課	幼児小・小中連携に係る事業として、「豊かな学力」に係る支援事業（学力向上対策）「確かな育ち」に係る支援事業（不登校対策、発達支援の充実）を推進する。※令和４年度から「特色ある教育活動推進事業」を本事業に統合。	平成28年度		11	a	a	a	A	4,721	5,521	12,843	2,909	2,909	視察研修・教育実践研修会の開催回数	回	1	4	1	1	拡充	有				
		堺 邦寿					妥当	貢献度高	余地なし	事業推進																	
		田下 寛正																									
26	統合型校務支援システム構築事業	学校教育課	従前から使用している校務支援システムのリース期間終了に伴い、併せて「教職員の働き方改革」に向けて、さらに機能を向上させた校務支援システムを導入する。	平成30年度	令和７年度	11	a	a	a	A	8,679	9,017	14,698	1,454	1,494	1か月80時間以上時間外勤務をした教職員数(延べ人数)	人	100	150	100	100	現状維持	有				
		堺 邦寿					妥当	貢献度高	余地なし	事業推進																	
		山田 雄大																									
27	小学校教育ICT環境整備事業	学校教育課	教育におけるICTを基盤とした先端技術等の効果的な活用を行うため、市内公立の小・中学校の全児童生徒に1台ずつタブレットPCを導入するなど、多様な子どもたちを誰一人取り残す事のない、公正に個別最適化された学びの実現を図る。※令和４年度から「小学校教育用コンピュータ活用事業」「小学校教育用ICT機器活用事業」を本事業に統合。	令和2年度	令和10年度	11	a	a	a	A	85,695	82,209	133,398	3,706	2,565	児童数に対するタブレットの整備率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	拡充	有				
		堺 邦寿					妥当	貢献度高	余地なし	事業推進																	
		山田 雄大																									
28	中学校教育ICT環境整備事業	学校教育課	教育におけるICTを基盤とした先端技術等の効果的な活用を行うため、市内公立の小・中学校の全児童生徒に1台ずつタブレットPCを導入するなど、多様な子どもたちを誰一人取り残す事のない、公正に個別最適化された学びの実現を図る。※令和４年度から「中学校教育用コンピュータ活用事業」「中学校教育用ICT機器活用事業」を本事業に統合。	令和2年度	令和9年度	11	a	a	a	A	37,691	36,160	66,054	3,696	2,565	生徒数に対するタブレットの整備率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	拡充	有				
		堺 邦寿					妥当	貢献度高	余地なし	事業推進																	
		山田 雄大																									
29	中学校部活動推進事業	学校教育課	中学校における部活動指導体制の充実及び部活動を担当する教職員の負担軽減のため、市内中学校に指導員を配置する。	令和３年度		11	a	a	a	A	1,342	4,512	4,843	1,454	1,454	中学生運動部活動入部者数	人	2,100	1,906	2,100	2,100	現状維持	有				
		堺 邦寿					妥当	貢献度高	余地なし	事業推進																	
		落水 隆俊																									
30	小学校水泳指導事業	学校教育課	学校敷地外にプールのある三浦小学校の、児童の安全確保等のため、民間プールを活用して水泳指導の充実を図る。	令和３年度		11	a	a	a	A	1,558	1,972	1,643	727	727	参加児童数	人	159	140	170	170	現状維持	有				
		堺 邦寿					妥当	貢献度高	余地なし	事業推進																	
		落水 隆俊																									
31	小中高が一体となったふるさと教育推進事業	学校教育課	ふるさとを舞台に、地域の魅力を小学校から中学校まで学ぶ系統的なカリキュラム及び高等学校との連携・協働の在り方を含めた体制づくりについて研究を進め、県下に発信するとでその普及を図る。	令和５年度	令和６年度	3	a	a	a	A	877	1,200	0	2,182	2,182	ふるさと学発表会開催回数	回	1	1	1	—	終了	無				
		堺 邦寿					妥当	貢献度高	余地なし	事業推進																	
		入口 瞬																									
32	リーディングDXスクール事業	学校教育課	GIGAスクール構想に基づく一人一台端末の活用について、日常の授業改善を中心とした効果的な実践例を創出し、好事例を広げることにより、すべての小中学校でIGTの「善役使い」による教育活動を推進する。令和5年度実施研究校：東大村小学校、大村中学校	令和５年度	令和５年度	3					495	0	0	1,818	0	講演会開催回数	回	2	2	—	—	前年終了	無				
		堺 邦寿																									
		山口 知義																									